



東京電力株式会社

2012年3月期
決算説明会資料

2012年5月14日
東京電力株式会社
取締役社長
西澤 俊夫

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

I . 2012年3月期決算の概要

概況

- 燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したものの、販売電力量が減少したことなどから、売上高は連結・単独ともに減収。
- 人件費や修繕費が減少したものの、原子力発電の減少などにより、燃料費が大幅に増加したことなどから経常費用が増加したため、経常損益は連結・単独ともに減益（損失）。
- また、特別利益として原子力損害賠償支援機構資金交付金や固定資産および有価証券の売却益を計上したものの、特別損失として東北地方太平洋沖地震に伴う災害特別損失や原子力損害賠償費、有価証券売却損を計上したことなどから、当期純損益は連結・単独ともに損失。

● 売上高	：【連結】 5兆3,494億円 （前年同期比-0.4%），	【単独】 5兆1,077億円 （同-0.7%）
● 経常損益	：【連結】 -4,004億円 （前年同期比-7,181億円），	【単独】 -4,083億円 （同-6,794億円）
● 当期純損益	：【連結】 -7,816億円 （前年同期比+4,657億円），	【単独】 -7,584億円 （同+5,001億円）
● 自己資本比率	：【連結】 5.1% （前期末比-5.4ポイント），	【単独】 3.5% （同-5.4ポイント）

業績予想

- 電気事業において、原子力発電の減少などにより、燃料費の増加などが想定されるものの、料金改定や販売電力量の増加などにより、電気料収入の増加が見込まれることから、連結・単独ともに増収・損失幅の縮小を見込む。

● 売上高	：【連結】 6兆 250億円 （前期比+12.6%），	【単独】 5兆8,450億円 （同+14.4%）
● 経常損益	：【連結】 -3,550億円 （前期比+ 450億円），	【単独】 -3,750億円 （同+ 350億円）
● 当期純損益	：【連結】 -1,000億円 （前期比+6,800億円），	【単独】 -1,050億円 （同 +6,550億円）



(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2012年3月期	2011年3月期	比較	
			増減	比率 (%)
販売電力量 (億kWh)	2,682	2,934	-252	91.4
売上高	(連) 53,494	53,685	-190	99.6
	(単) 51,077	51,463	-385	99.3
営業費用	56,219	49,689	6,530	113.1
	54,269	47,896	6,372	113.3
営業損益	-2,725	3,996	-6,721	-
	-3,191	3,566	-6,758	-
経常収益	54,015	54,448	-432	99.2
	51,843	52,035	-191	99.6
経常費用	58,020	51,271	6,748	113.2
	55,927	49,324	6,602	113.4
経常損益	-4,004	3,176	-7,181	-
	-4,083	2,710	-6,794	-
特別利益	25,168	-	25,168	-
	25,174	-	25,174	-
特別損失	28,678	10,776	17,901	-
	28,651	10,742	17,909	-
当期純損益	-7,816	-12,473	4,657	-
	-7,584	-12,585	5,001	-
自己資本比率 (%)	5.1	10.5	-5.4	-
	3.5	8.9	-5.4	-
ROA (%)	-1.8	2.9	-4.7	-
	-2.2	2.7	-4.9	-
1株当たり当期純利益 (円)	-487.76	-846.64	358.88	-
	-472.81	-853.33	380.52	-

(単位：億kWh、%)

販売電力量

2012年3月期

2013年3月期
見通し

	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	通期
特定規模需要以外	498 (-12.7)	233 (-7.1)	339 (1.1)	572 (-2.4)	1,070 (-7.5)	1,049 (-2.0)
電 灯	441 (-12.5)	210 (-7.3)	307 (1.0)	517 (-2.5)	958 (-7.4)	946 (-1.2)
低 圧	47 (-15.8)	19 (-5.7)	27 (2.7)	46 (-1.0)	94 (-9.1)	85 (-9.1)
そ の 他	10 (-5.2)	3 (-5.6)	5 (-1.0)	8 (-2.9)	18 (-4.1)	17 (-5.4)
特定規模需要	804 (-14.2)	395 (-8.0)	413 (0.5)	809 (-3.9)	1,613 (-9.3)	1,674 (3.8)
業 務 用	331 (-19.5)	159 (-11.8)	179 (-1.9)	337 (-6.8)	669 (-13.6)	—
産業用その他	472 (-10.0)	237 (-5.3)	235 (2.4)	471 (-1.6)	944 (-6.0)	—
販売電力量計	1,302 (-13.6)	628 (-7.7)	752 (0.8)	1,381 (-3.3)	2,682 (-8.6)	2,723 (1.5)

【2012年3月期実績】

○東日本大震災以降、お客さまの節電へのご協力や、生産活動の落ち込みの影響がみられたことなどにより、年度として過去最大の割れ幅である前年比▲8.6%となった。

【2013年3月期通期見通し】

○復興需要等による景気回復が見込まれることなどから、前年比1.5%と2年ぶりにプラスの伸びに転じる見通し。

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量

2012年3月期

	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
発 受 電 計	1,399 (-13.7)	705 (-6.3)	804 (0.2)	1,509 (-2.9)	2,908 (-8.4)
自 社	1,196	610	686	1,296	2,492
水 力	61	22	25	47	108
火 力	945	532	626	1,158	2,103
原 子 力	190	56	35	91	281
他 社	207	102	131	233	440
揚 水	-4	-7	-13	-20	-24

注：()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】

(単位：℃)

	1月	2月	3月
今 年	3.8	4.6	8.1
前 年 差	-0.3	-1.7	0.8
平 年 差	-1.2	-0.9	-0.4

注：当社受持区域内にある9気象台の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

(単位：億円)

	2012年3月期 通期実績		2011年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	53,494	51,077	53,685	51,463	-190	-385
営業損益	-2,725	-3,191	3,996	3,566	-6,721	-6,758
経常損益	-4,004	-4,083	3,176	2,710	-7,181	-6,794
当期純損益	-7,816	-7,584	-12,473	-12,585	4,657	5,001

<収支実績比較（単独ベース）>

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	【参考】 燃料収入：11/3:▲4,570億円→12/3:▲750億円 ・その他収入の増	・電気料収入の減 ・販売単価の上昇 (11/3:16.35円/kWh→12/3:17.72円/kWh) ・販売電力量の減 (11/3: 2,934億kWh→12/3: 2,682億kWh) ・地帯間・他社販売電力料の減	-424 -224
	+457		457
経常費用	・人件費の減 ・修繕費の減 ・減価償却費の減 ・租税公課の減 ・原子力バックエンド費用の減	・燃料費の増 ・購入電力料の増 ・支払利息の増 ・その他費用の増	-8,047 -773 -27 -479
	+642		642
	+1,332		1,332
	+101		101
	+226		226
	+422		422
経常損益			-6,794億円
	・湯水準備金 ・原子力発電工事償却準備金 ・特別利益 ・法人税等の減	・特別損失の増	28 8 25,174 4,492 -17,909
当期純損益			+5,001億円

収支悪化要因計
:10,000億円程度

収支好転要因計
:3,200億円程度

【消費面】 -4,120億円

- 電力需要の減 2,790億円
- 原子力発電電力量の減 -5,060億円
- 融通、他社受電の減など -1,850億円

【価格面】 -3,930億円

- 為替レートの円高化 1,070億円
- 原油CIF価格の上昇など -5,000億円

【特別利益】 +25,174億円

- 支援機構資金交付金 24,262億円
- 有価証券売却益 500億円
- 固定資産売却益 411億円

【特別損失の増】 -17,909億円

- 災害特別損失の減 7,200億円
- 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額の減 566億円
- 原子力損害賠償費 -25,249億円
- 有価証券売却損 -427億円

注：経常費用の差異要因は「経常費用の対前年度比較（単独）」P19～21参照。

(単位：億円)

	2012年3月期 通期実績		2012年 3 月期 通期見通し (前回：2月13日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	53,494	51,077	52,800	50,400	694	677
営業損益	-2,725	-3,191	-2,650	-3,050	-75	-141
経常損益	-4,004	-4,083	-3,900	-3,950	-104	-133
当期純損益	-7,816	-7,584	-6,950	-6,650	-866	-934

<経常損益の増減要因 (単独ベース) >

経常損益予想 (前回: 2月13日時点) **-3,950億円**

【費用側要因】

-730億円

○燃料費・購入電力料の増	-660億円
○人件費の減 (年金資産の数理差異の減など)	+130億円
○減価償却費の増 (緊急設置電源償却期間短縮など)	-100億円
○原子力損害賠償支援機構負担金の計上	-280億円
○その他の費用の減など	+180億円

【収益側要因】

+600億円

○電気料収入の増	+600億円
----------	--------

経常損益 **-4,083億円 (130億円悪化)**

<参考>

当期純損益予想 (前回: 2月13日時点) **-6,650億円**

・経常損益の減益	-130億円	} -980億円
・特別利益 (原子力損害賠償支援機構資金交付金) の追加計上	+7,820億円	
・特別損失 (原子力損害賠償費) の追加計上	-8,800億円	
・特別利益 (資産売却益) の増加など	+180億円	

当期純損益 (税引後) **-7,584億円 (930億円悪化)**

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)



特別利益

◇原子力損害賠償支援機構資金交付金

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期		これまでの累計
		第3四半期まで	第4四半期まで	
○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	—	15,803	24,262	24,262

* 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理

(注) 原子力損害賠償補償契約に基づき受け入れた政府補償金1,200億円を控除した後の値。

◆災害特別損失

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期		これまでの累計
		第3四半期まで	第4四半期まで	
○福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失 など	6,333	2,874	2,871	9,204
○その他 ・福島第一原子力5・6号機及び福島第二原子力の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用・損失 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 ・流通設備等の復旧や資機材の輸送に要する費用・損失 など	3,842	244	103	3,946
合 計	10,175	3,119	2,974	13,150

特別損失

◆原子力損害賠償費

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期		これまでの累計
		第3四半期まで	第4四半期まで	
○個人に係るもの ・検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用など：避難等対象者が負担した当該費用などの損害見積額 ・精神的損害：避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・自主的避難：自主的避難等対象者の生活費の増加費用や精神的苦痛等に対する損害見積額 ・就労被害：避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額 など	—	8,867	11,740	11,740
○法人・事業主に係るもの ・営業損害：避難等対象区域内の農林漁業者・中小企業の避難等指示等に伴う逸失利益見積額 ・出荷制限指示等による損害：政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・風評被害：風評被害による農林漁業・観光業などに係る逸失利益見積額 など	—	8,366	9,865	9,865
○その他 ・財物価値の喪失または減少等：避難等対象区域内の財物の価値減少等に伴う損害見積額 ・福島県民健康管理基金 など	—	411	4,843	4,843
○政府補償金受入額 ・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額	—	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 1,200
合 計	—	16,445	25,249	25,249

主要諸元

	2013年3月期	2012年3月期		
	通期見通し	第2四半期 累計期間実績	通期実績	【参考】 前回見通し (2月13日時点)
販売電力量 (億kWh)	2,723	1,302	2,682	2,645
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	110程度	113.94	114.18	113程度
為替レート (円/\$)	80程度	79.76	79.08	79程度
出水率 (%)	100程度	104.4	104.3	104程度
原子力設備利用率 (%)	0	25.1	18.5	18程度

影響額

	2013年3月期	2012年3月期	
	通期見通し	通期実績	前回見通し (2月13日時点)
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	220程度	180	180
為替レート(1円/\$)	320程度	280	270
出水率(1%)	20程度	15	15
原子力設備利用率(1%)	—	150	150
金利(1%)	260程度	230	230

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

(単位：億円)

	2013年3月期 通期見通し (5月14日時点)		2012年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	60,250	58,450	53,494	51,077	6,750程度	7,350程度
営業損益	-2,350	-2,650	-2,725	-3,191	400程度	550程度
経常損益	-3,550	-3,750	-4,004	-4,083	450程度	350程度
当期純損益	-1,000	-1,050	-7,816	-7,584	6,800程度	6,550程度

<損益の増減要因 (単独ベース) >

経常損益【2012年3月期実績】 **-4,083億円**

【費用側要因】		【収益側要因】	
○営業費用の増	-6,800億円	○売上高の増	+7,350億円
<ul style="list-style-type: none"> 燃料費の増 -4,650億円 修繕費の増 -1,150億円 購入電力料の増 -700億円 その他 (減価償却費や原子力バックエンド費用の減、公租公課や諸経費の増) -450億円 附带事業営業費用の減 (ガス供給事業など) 150億円 	<ul style="list-style-type: none"> 電気料収入の増 +7,300億円 <ul style="list-style-type: none"> うち、販売電力量の増による増 +700億円 販売単価の上昇による増 +6,600億円 地帯間・他社販売の増など +200億円 附带事業営業収益の減 (ガス供給事業など) -150億円 		
○営業外費用の減 (雑損失の減など) 150億円	<p>【消費面】 -3,000億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力需要の増による増 -500億円 原子力発電の減による増 -2,950億円 融通・他社受電の増による減 650億円 揚水式発電の増による増など -200億円 <p>【価格面】 -1,650億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 為替レートの円安化による増 -300億円 燃料構成の変動による増など -1,350億円 	○営業外収益の減 (受取配当金の減など) -350億円	
費用側の影響額 合計 -6,650億円		収益側の影響額 合計 +7,000億円	
経常損益【2013年3月期見通し】 -3,750億円		経常損益【2012年3月期実績】 -4,083億円	
<ul style="list-style-type: none"> 特別利益 (支援機構資金交付金、資産の売却益、年金見直し) +2,700億円 特別損失 (災害特別損失、原子力損害賠償費など) - 		<ul style="list-style-type: none"> 特別利益 (支援機構資金交付金、資産の売却益、年金見直し) +2,700億円 特別損失 (災害特別損失、原子力損害賠償費など) - 	
当期純損益 (税引後)【2013年3月期見通し】 -1,050億円		当期純損益 (税引後)【2012年3月期実績】 -7,584億円	

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

2012年／2013年3月期配当予想

- 2012年3月期の中間配当は、無配。期末配当についても、無配とすることを決定。
- 2013年3月期配当についても、厳しい収支状況が続くことは避けられないこと等を踏まえ、中間、期末とも「無配」の予想。

(基準日)	年 間 配 当 金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2011年3月期	—	30.00	—	0.00	30.00	40,500	—	2.1
2012年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00		—	—
2013年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	—

配当の基本方針

「当社では、株主のみなさまに対する利益配分を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、東北地方太平洋沖地震以降の極めて厳しい経営環境及び収支状況に鑑み、現在は配当の基本方針を取り下げております。新しい基本方針は、今後の状況に応じ改めて検討いたします。」

(「平成24年3月期 決算短信」より抜粋)

燃料消費量

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	【参考】2011年度 前回見通し (2/13)	2012年度 見通し
LNG (万トン)	1,897	1,851	1,946	2,288	2,267	2,327
石油 (万kl)	863	437	475	808	756	1,198
石炭 (万トン)	310	354	302	322	323	298

うちスポット、短期契約分は約606万t

注：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油 (単位：千kl)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
インドネシア	1,642	901	1,355	1,480
フルネイ	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
ハトナム	157	45	—	—
オーストラリア	227	141	150	306
スーダン	569	157	70	566
カホン	—	—	—	120
その他	139	79	38	64
受入計	2,734	1,323	1,613	2,535

重油 (単位：千kl)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
受入計	5,975	3,055	3,002	5,774

LNG

(単位：千t)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
アラスカ	523	422	418	—
フルネイ	4,074	4,122	4,122	4,015
アフタビ	4,942	4,870	4,761	4,914
マレーシア	4,091	3,862	3,874	3,867
インドネシア	107	109	166	54
オーストラリア	964	281	352	239
カタール	118	238	292	178
タウウィン	2,217	2,388	2,131	1,950
カルハット	685	757	561	689
サハリン	—	1,807	2,069	2,119
スポット契約	2,342	723	2,042	6,063
受入計	20,063	19,579	20,788	24,088

石炭

(単位：千t)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
オーストラリア	3,054	3,384	2,915	3,310
米国	—	40	—	—
南アフリカ	—	—	—	—
中国	35	—	—	—
カナダ	45	—	87	—
インドネシア	—	—	48	—
ロシア	—	—	—	—
受入計	3,134	3,424	3,050	3,310

- ✓事故収束の道筋におけるステップ2の完了を受け、昨年12月21日、中長期ロードマップを公表。同ロードマップに基づき、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進める。
- ✓今後の多くの作業が、これまで経験のない技術的困難性を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃止措置の終了を目指す。

1.中長期ロードマップの位置づけ

- 本ロードマップは、2011年11月9日における枝野経済産業大臣及び細野原発事故収束・再発防止担当大臣からの指示を受け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院にてとりまとめ、政府・東京電力中長期対策会議において決定したもの。

<中長期の取組の実施に向けた基本原則>

【原則1】地域の皆さまと作業員の安全確保を大前提に、取組を計画的に実現していく。

【原則2】透明性を確保し、地域や国民の皆さまのご理解をいただきながら進める。

【原則3】今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、継続的に本ロードマップを見直していく。

【原則4】本計画に示す目標達成に向け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。

2.中長期安全確保の考え方

- 至近約3年間について、東京電力は、原子力安全・保安院より示された「中期的安全確保の考え方」に基づいて策定した施設運営計画を確実に実施し、原子力安全・保安院が東京電力の報告や独自の調査に基づき、確認・評価を実施することにより安全性を確保する。
- 中長期の取組においても同様。東京電力は、個別作業毎に具体的な作業方法を検討する各段階において、安全性、環境影響評価を実施し、原子力安全・保安院がこれを確認・評価した上で作業を進めることにより、安全性を確保していく。

3. 中長期ロードマップ

(1) 主要な目標

- 本ロードマップでは、廃止措置終了までの期間を第1～第3期に区分した上で、今後実施する主要な現場作業や研究開発等のスケジュールを可能な限り明示。

(2) 時期的目標及び判断ポイント

- 至近3年間については年度毎に展開し、可能な限り時期的目標を設定。
- 4年目以降については、おおよその時期的目標を設定するとともに、次工程へ進む前に、追加の研究開発の実施や、作業工程の見直しも含めて検討するための判断ポイントを設定。

ステップ1、2	第1期	第2期	第3期
<安定状態達成> ・冷温停止状態 ・放出の大幅抑制	使用済燃料プール内の燃料取り出しが開始されるまでの期間（2年以内）	燃料デブリ*取り出しが開始されるまでの期間（10年以内） <small>*燃料と被覆管等が溶融し再固化したもの</small>	廃止措置終了までの期間（30～40年後）
	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料プール内の燃料の取り出し開始（4号機、2年以内） ・発電所全体からの追加的放出及び事故後に発生した放射性廃棄物（水処理二次廃棄物、ガレキ等）による放射線の影響を低減し、これらによる敷地境界における実効線量1mSv/年未満とする ・原子炉冷却、滞留水処理の安定的継続、信頼性向上 ・燃料デブリ取り出しに向けた研究開発及び除染作業に着手 ・放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・全号機の使用済燃料プール内の燃料の取り出しの終了 ・建屋内の除染、格納容器の修復及び水張り等、燃料デブリ取り出しの準備を完了し、燃料デブリ取り出し開始（10年以内目標） ・原子炉冷却の安定的な継続 ・滞留水処理の完了 ・放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発の継続、原子炉施設の解体に向けた研究開発に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料デブリの取り出し完了（20～25年後） ・廃止措置の完了（30～40年後） ・放射性廃棄物の処理・処分の実施

要員の計画的育成・配置、意欲向上策、作業安全確保に向けた取組（継続実施）

- ✓ <コスト削減> 前回の緊急特別事業計画策定時点から追加的に6,565億円のコスト削減を織り込み、2021年度までの10年間で3兆3,650億円を超えるコストを削減。
- ✓ <設備投資額削減> 安定供給の確保を大前提に、電源新設・リプレイス時の入札・他社電源化など踏み込んだ設備投資額の削減に取り組み、前回の緊急特別事業計画策定時点と比較し、今後10年間で9,349億円を超える設備投資を削減。
- ✓ <資産売却> 「不動産」「有価証券」「子会社・関連会社」について、2011年度から原則3年以内に7,074億円の資産を売却。2011年度はすでに4,000億円以上の売却を実施済。

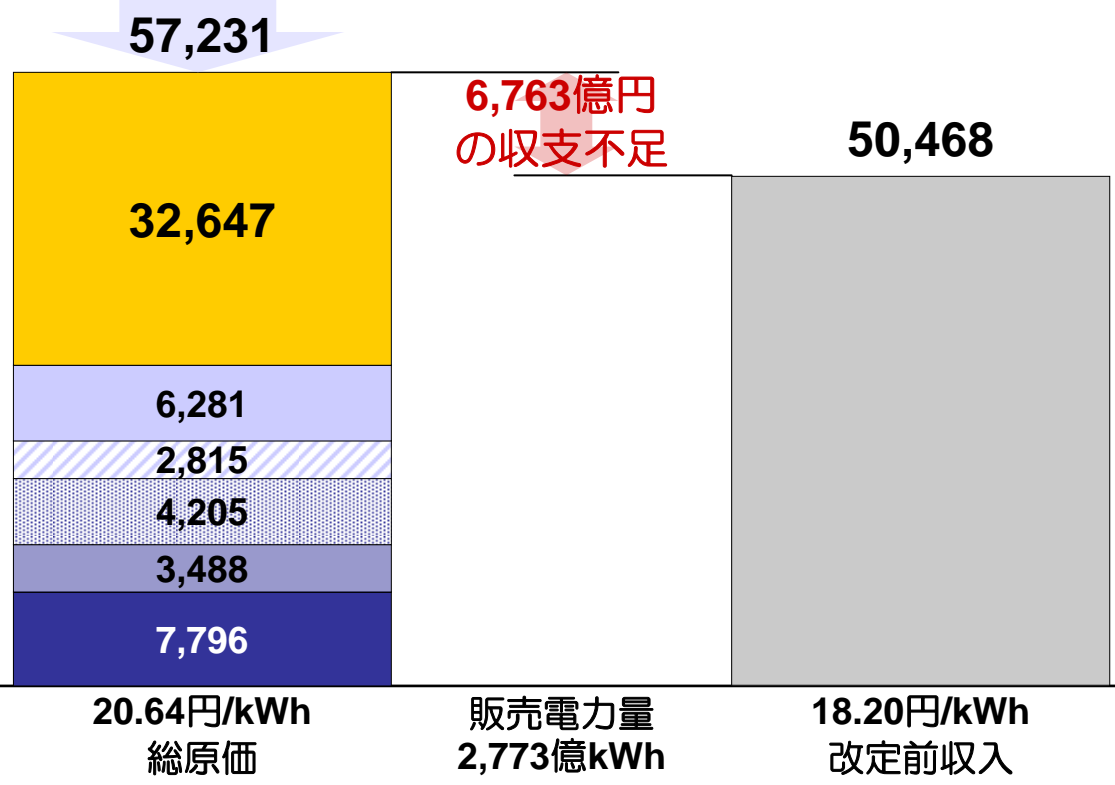
		緊急特別事業計画 (2011-20年度)		総合特別事業計画 (2012-2021年度)
		計画内容(ポイント)	2011年度の達成見込み	計画内容(ポイント)
コスト削減	東電本体	10年間で2兆6,488億円の削減	目標額2,374億円に対し、2,513億円の削減(+139億円)	10年間で3兆3,650億円の削減(6,565億円の積み)
	設備投資削減	—	—	緊急特別事業計画の策定時点(10年間で7兆6,112億円の設備投資)から、10年間で9,349億円の削減
資産売却	不動産	原則2013年度までに東電グループで2,472億円相当の売却	単体目標額152億円に対し、431億円の売却(+279億円)	2012年度の東電グループでの目標額436億円に対し、1,598億円に大幅前倒し(+1,162億円)子会社保有不動産の売却の積み
	有価証券	原則2013年度までに東電グループで3,301億円相当の売却	単体目標額3,004億円に対し、3,141億円売却(+137億円) 東電グループで2013年度までの総目標額の96%完了	売却の前倒しに向け、最大限の加速化を目指す
	子会社・関連会社	原則2013年度までに45社(1,301億円相当)の売却	目標額328億円売却に対し、470億円売却(+142億円)	2012年度への前倒しの実現
		—	—	10年間で2,478億円のコスト削減※

※連結におけるコスト削減効果額は、東電からの取引減少額と相殺し、1,153億円相当となる。

- ✓ 経済産業省「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議」の提言を踏まえ、料金原価の算定期間は平成24～26年度の3年間（複数年間）とした。
- ✓ 総原価については、合理化実施により2,785億円削減するものの、燃料費を中心として大幅な増加が避けられないため、総額で5兆7,231億円となる見込み。一方、当該期間に現行料金を継続した場合の収入は5兆468億円となる見通しで、この結果、6,763億円の収支不足となる（いずれも3年平均の数値）。
- ✓ こうした赤字構造の早急な改善に向け、規制部門について10.28%の料金値上げ認可を申請（平成24年7月1日実施を希望。なお、自由化部門の値上げ幅は16.39%）。

2,785億円の
合理化実施後

単位：億円



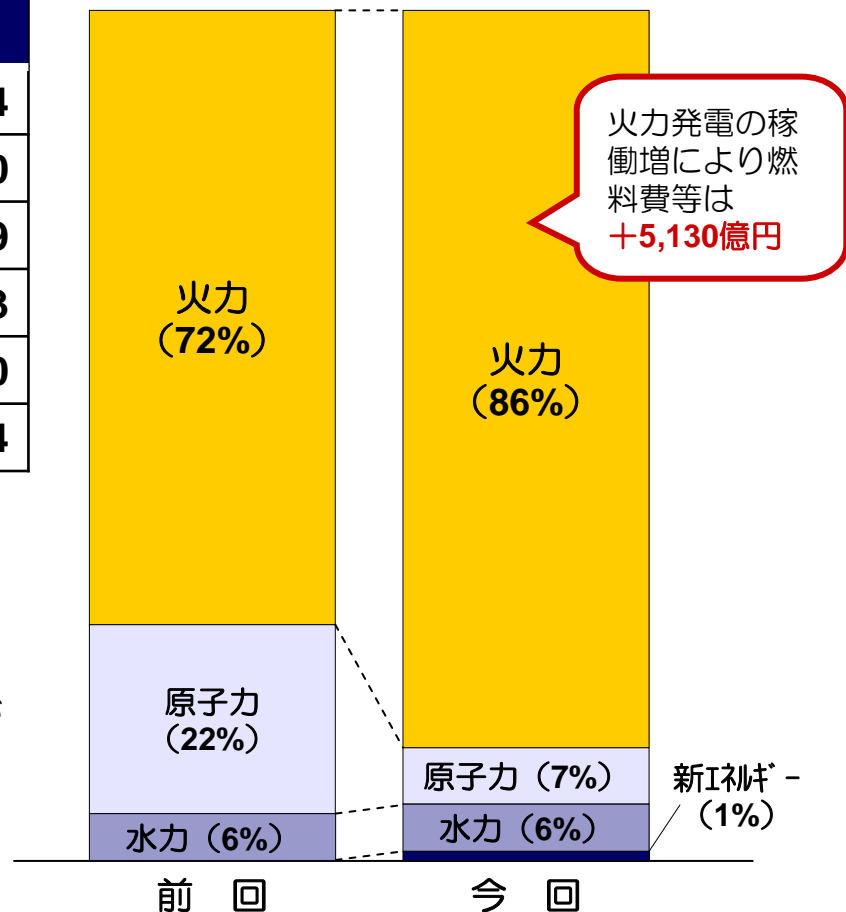
- 燃料費・購入電力料
- 減価償却費
- 事業報酬
- 修繕費
- 人件費
- その他
※公租公課+諸経費+控除収益
- 改定前収入

※接続供給に伴う託送収益を除く
 ※改定前収入は現行料金を継続した場合の収入

- ✓ 販売電力量は、震災以降の節電効果等による需要低迷を見込んで想定（対前回改定比▲6%）
- ✓ 供給力は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を一部見込むが、大幅な原子力発電電力量減（構成比：前回22%→今回7%）による不足分を主に火力発電の稼働増により代替（同：前回72%→今回86%）する予定。
- ✓ この結果、燃料費、購入電力料等が大幅なコスト増（+5,130億円）となることは避けられず、収支を大きく圧迫する要因となる。
※購入電力料等は電力量に応じて変動する費用に限る

	前回 (2008年度)	今回 (2012~14年度)	差異
販売電力量 (億kWh)	2,956	2,773	▲184
原油価格 (\$/バレル)	93.1	117.1	+24.0
為替レート (円/\$)	107	78.5	▲29
原子力利用率 (%)	43.1	18.8	▲24.3
事業報酬率 (%)	3.0	3.0	±0.0
平均経費人員 (人)	37,317	36,363	▲954

【発電電量の構成比】



※燃料費の算定諸元となる原油価格・為替レートは、燃料費調整との整合を踏まえ、申請時期の直近3ヶ月の貿易統計価格（24年1月～3月平均値）を参照している。

※柏崎刈羽原子力発電所の稼働については、今後、安全・安心を確保しつつ、地元のご理解をいただくことが大前提だが、今回の申請における3年間の原価算定期間においては、25年4月から順次再稼働がなされるものと仮定している。

※事業報酬率は有識者会議の提言および当社の資金調達リスクを踏まえ、現行料金と同水準に設定。

Ⅱ . 2012年3月期決算

(詳細データ)

（単位：億円）

	2012年3月期	2011年3月期	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	53,494	53,685	-190	99.6
営業費用	56,219	49,689	6,530	113.1
営業損益	-2,725	3,996	-6,721	—
営業外収益	521	763	-241	68.3
持分法投資利益	—	160	-160	—
営業外費用	1,800	1,582	218	113.8
持分法投資損失	64	—	64	—
経常損益	-4,004	3,176	-7,181	—
濁水準備金引当又は取崩し	9	38	-28	25.4
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	14	22	-8	61.4
特別利益	25,168	—	25,168	—
特別損失	28,678	10,776	17,901	—
法人税等	228	4,784	-4,556	4.8
少数株主利益	50	27	22	182.0
当期純損益	-7,816	-12,473	4,657	—

（単位：億円）

	2012年3月期	2011年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	51,843	52,035	-191	99.6
売上高	51,077	51,463	-385	99.3
電気事業営業収益	49,956	50,646	-689	98.6
電気料収入	47,540	47,965	-424	99.1
電灯料	21,334	21,678	-344	98.4
電力料	26,206	26,287	-80	99.7
地帯間販売電力料	1,072	1,413	-341	75.8
他社販売電力料	328	211	117	155.5
その他の	1,015	1,055	-40	96.1
附带事業営業収益	1,121	816	304	137.3
営業外収益	765	572	193	133.8

（単位：億円）

	2012年3月期	2011年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	55,927	49,324	6,602	113.4
営業費用	54,269	47,896	6,372	113.3
電気事業営業費用	53,193	47,104	6,088	112.9
人件費	3,668	4,311	-642	85.1
燃料費	22,869	14,821	8,047	154.3
修繕費	2,788	4,120	-1,332	67.7
減価償却費	6,455	6,556	-101	98.5
購入電力料	7,808	7,035	773	111.0
租税公課	3,032	3,259	-226	93.0
原子力ハックイソト`費用	1,051	1,474	-422	71.3
その他の	5,517	5,523	-6	99.9
附帯事業営業費用	1,075	791	284	135.9
営業外費用	1,657	1,428	229	116.1
支払利息	1,272	1,244	27	102.2
その他	385	183	201	210.0

人件費（4,311億円→3,668億円）

-642億円

給料手当(2,994億円→2,658億円)

-336億円

退職給与金(468億円→250億円)

-217億円

数理計算上の差異処理額（125億円→-93億円）

<数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額） (B)				2012年3月期末時点 未処理額 (A) - (B)
		2009年3月期 処理額	2010年3月期 処理額	2011年3月期 処理額	2012年3月期 処理額	
2009年3月期発生分	681	227	227	227	-	-
2010年3月期発生分	-350	-	-116	-116	-116	-
2011年3月期発生分	45	-	-	15	15	15
2012年3月期発生分	25	-	-	-	8	17
合計		516	444	125	-93	32

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（14,821億円→22,869億円）

+8,047億円

消費量面

原子力発電電力量の減（原子力発電電力量838億kWh→281億kWh）
（原子力設備利用率55.3%→18.5%）

+5,060億円

融通・他社受電の減など（他社電源の震災停止による受電減など）

+1,850億円

発電受電電力量の減（発電受電電力量3,166億kWh→2,908億kWh）

-2,790億円

価格面

燃料価格の上昇など（全日本原油CIF価格：\$84.16/b→\$114.18/b）

+5,000億円

為替レートの円高化（85.74円/\$→79.08円/\$）

-1,070億円

修繕費（4,120億円→2,788億円）		-1,332億円
電源関係（1,887億円→1,054億円）		-832億円
水力（125億円→91億円）		-33億円
火力（730億円→685億円）	主な増減要因 原子力：定期点検費用の減など	-44億円
原子力（1,029億円→275億円）		-753億円
新エネルギー等（3億円→2億円）		-0億円
流通関係（2,173億円→1,690億円）		-483億円
送電（308億円→196億円）	主な増減要因 配電：変圧器取替工事費用の減 引込ヒューズ点検改修費用の減 など	-111億円
変電（173億円→99億円）		-73億円
配電（1,692億円→1,393億円）		-298億円
その他（59億円→43億円）		-16億円

減価償却費（6,556億円→6,455億円）		-101億円
電源関係（2,634億円→2,693億円）		+58億円
水力（399億円→383億円）		-15億円
火力（1,272億円→1,333億円）		+60億円
原子力（961億円→970億円）		+9億円
新エネルギー等（1億円→5億円）		+4億円
流通関係（3,770億円→3,617億円）		-153億円
送電（1,714億円→1,679億円）		-34億円
変電（736億円→705億円）		-30億円
配電（1,319億円→1,231億円）		-88億円
その他（152億円→145億円）		-7億円

＜減価償却費の内訳＞

	2011年3月期	→	2012年3月期
普通償却費	6,488億円		6,447億円
特別償却費	47億円		—
試運転償却費	21億円		8億円

購入電力料（7,035億円→7,808億円）		+773億円
地帯間購入電力料（2,012億円→1,768億円）		-244億円
他社購入電力料（5,023億円→6,040億円）	主な増減要因 他社購入電力料：追加受電などによる増	+1,017億円
租税公課（3,259億円→3,032億円）		-226億円
電源開発促進税（1,148億円→1,049億円）	主な増減要因 電源開発促進税：販売電力量の減少による減など	-99億円
事業税（564億円→546億円）	事業税：電気料収入の減少による減など	-17億円
原子力バックエンド費用（1,474億円→1,051億円）		-422億円
使用済燃料再処理等費（935億円→782億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等費：原子力発電の減による引当減など	-152億円
使用済燃料再処理等準備費（86億円→33億円）		-52億円
原子力発電施設解体費（208億円→69億円）	原子力発電施設解体費：原子力発電の減による引当減など	-139億円
その他（5,523億円→5,517億円）		-6億円
固定資産除却費（690億円→619億円）	主な増減要因 固定資産除却費：前期実施の川崎1～6号機除却工事の反動減など	-70億円
普及開発関係費（269億円→57億円）	普及開発関係費：PR施設廃止に伴う運営費の減など	-212億円
附帯事業営業費用（791億円→1,075億円）		+284億円
エネルギー設備サービス事業（28億円→18億円）	主な増減要因 ガス供給事業：販売数量の増加やLNG価格の上昇に伴う原材料費の増加など	-9億円
不動産賃貸事業（48億円→43億円）		-5億円
ガス供給事業（673億円→975億円）		+302億円
その他附帯事業（41億円→38億円）		-3億円
支払利息（1,244億円→1,272億円）		+27億円
期中平均利率の低下（1.68%→1.48%）		-46億円
有利子負債期中平均残高の増		+73億円
営業外費用—その他（183億円→385億円）		+201億円
雑損失		+221億円



貸借対照表 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2012年3月期末	2011年3月期末	比較		
			増減	比率(%)	
総 資 産	155,364	147,903	7,461	105.0	
(連)					
(単)	151,492	142,559	8,933	106.3	
固 定 資 産	132,502	118,756	13,745	111.6	
	130,199	115,303	14,896	112.9	
(*)	電気事業固定資産	74,405	76,732	-2,327	97.0
	附帯事業固定資産	492	608	-116	80.9
	事業外固定資産	69	55	14	125.8
	固定資産仮勘定	8,821	7,002	1,818	126.0
	核 燃 料	8,457	8,704	-246	97.2
	投資その他の資産	37,953	22,198	15,754	171.0
流 動 資 産	22,862	29,147	-6,284	78.4	
	21,293	27,256	-5,963	78.1	
負 債	147,239	131,878	15,361	111.6	
	146,217	129,911	16,306	112.6	
固 定 負 債	123,914	113,017	10,897	109.6	
	122,757	110,887	11,870	110.7	
流 動 負 債	23,189	18,749	4,439	123.7	
	23,324	18,912	4,411	123.3	
湯水準備引当金	98	88	9	111.0	
	98	88	9	111.0	
原子力発電工事償却準備引当金	36	22	14	161.4	
	36	22	14	161.4	
純 資 産	8,124	16,024	-7,900	50.7	
	5,274	12,648	-7,373	41.7	
株 主 資 本	8,487	16,303	-7,815	52.1	
	5,277	12,862	-7,584	41.0	
(連)その他の包括利益累計額	-615	-721	106	-	
(単)評価・換算差額等	-3	-214	210	-	
新株予約権	-	0	-0	-	
	-	-	-	-	
少数株主持分	252	443	-190	57.0	
	-	-	-	-	
(*) 固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高	83,205	90,241	-7,035	92.2	
	82,773	89,040	-6,266	93.0	
自己資本比率(%)	5.1	10.5	-5.4	-	
	3.5	8.9	-5.4	-	

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金17,626億円を含む。

<有利子負債残高の内訳>

(単位：億円)

	2012年 3月期末	2011年 3月期末
社 債	(連) 44,255	49,745
	(単) 44,251	49,740
長期借入金	34,531	36,432
	34,119	35,259
短期借入金	4,417	4,062
	4,402	4,040
C P	-	-
	-	-

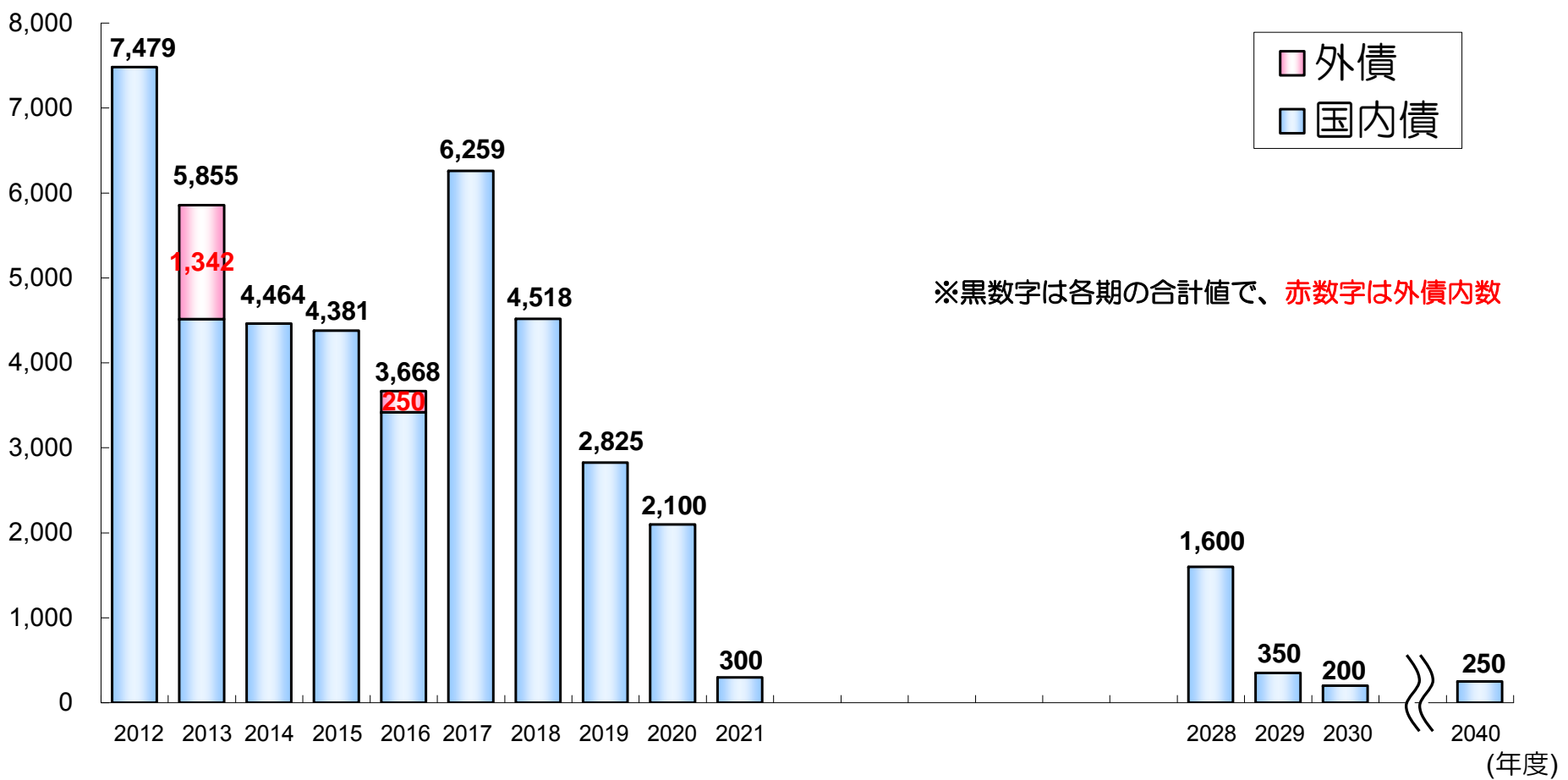
(注) 上段：連結、下段：単独。

(単位：億円)

	2012年3月期	2011年3月期	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	-28	9,887	-9,916
税金等調整前当期純利益（純損失）	-7,537	-7,661	123
減価償却費	6,865	7,021	-156
災害特別損失	-	10,204	-10,204
災害損失引当金の増減額	2,851	-363	3,214
原子力損害賠償支援機構資金交付金	-24,262	-	-24,262
原子力損害賠償費	25,249	-	25,249
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	-2,345	-	-2,345
原子力損害賠償支援機構資金交付金の受取額	6,636	-	6,636
原子力損害賠償補償契約に基づく補償金の受取額	1,200	-	1,200
原子力損害賠償金の支払額	-5,662	-	-5,662
その他合計	-3,022	684	-3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,351	-7,919	4,568
固定資産の取得による支出	-7,303	-6,618	-684
投融資による支出	-239	-3,580	3,340
投融資の回収による収入	3,525	2,177	1,348
その他合計	666	102	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,147	18,595	-24,743
社債の発行による収入	-	2,342	-2,342
社債の償還による支出	-5,489	-4,302	-1,187
長期借入金による収入	1,260	20,766	-19,506
長期借入金による支出	-2,183	-3,573	1,390
短期借入金による収入	9,893	7,447	2,445
短期借入金による支出	-9,526	-7,018	-2,507
株式の発行による収入	-	4,468	-4,468
その他合計	-102	-1,536 *	1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	-32	35
現金及び現金同等物の増減額	-9,523	20,531	-30,054
現金及び現金同等物の期首残高	22,062	1,531	20,531
現金及び現金同等物の期末残高	12,538	22,062	-9,523

* 配当金支払額808億円を含む

(億円) **社債償還予定額 (2012年3月期末時点)**



※2012年3月期における償還額 (単独) は5,489億円

（単位：億円）

		2012年3月期 実績	2011年3月期 実績	増減	
電 気 事 業	水力・新エネルギー等 (単)	153	179	-26	
	火力 (単)	2,683	1,229	1,454	
	原子力 (単)	1,280	1,067	212	
	送電 (単)	868	1,227	-358	
	変電 (単)	353	490	-136	
	配電 (単)	976	1,077	-100	
	原子燃料他 (単)	429	878	-449	
	合計 (連)	6,714	6,117	596	
	(単)	6,744	6,149	594	
電 気 事 業 以 外	情報通信事業 (連)	297	88	209	
		(単)	0	0	-0
	エネルギー・環境事業 (連)	197	245	-48	
		(単)	6	15	-8
	住環境・生活関連事業 (連)	200	169	31	
		(単)	1	2	-1
海外事業 (連)	121	181	-59		
	(単)	-	-	-	
合計 (連)	816	684	132		
	(単)	7	17	-10	
総計 (連)		7,500	6,767	732	
		(単)	6,751	584	

注：各セグメント別の設備投資額は、セグメント間の内部取引消去前。

(単位：億円)

	2012年3月期	2011年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	53,494	53,685	-190	99.6
電気事業	49,956	50,646	-689	98.6
その他	6,521	6,346	174	102.7
営業費用	56,219	49,689	6,530	113.1
電気事業	53,193	47,104	6,088	112.9
その他	6,021	5,903	117	102.0
営業利益	-2,725	3,996	-6,721	-
電気事業	-3,237	3,541	-6,778	-
その他	499	442	56	112.8

注：売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

〈その他セグメントの主な内訳〉

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
		対前年増減		対前年増減
テブコシステムズ	419	-122	23	-0
TEPCO光ネット	75	-7	4	3
東電工業	678	22	11	-9
東電フュエル ¹	603	456	11	8
東京ティール・ツー・リゾーツ(米)社	259	29	185	34
東電不動産	306	-38	45	-15
東電広告	178	-55	10	-5
ガス供給事業 ²	970	302	-5	-0
不動産賃貸事業 ²	78	0	35	5
海外Jコルティック事業 ²	9	-7	4	1

注1:南明興産、テブコユおよびテブスター3社の燃料関連事業を統合し、2011年7月1日に発足。

注2: は、東京電力の附帯事業。

〈参考：海外発電事業の持分売上高・利益〉

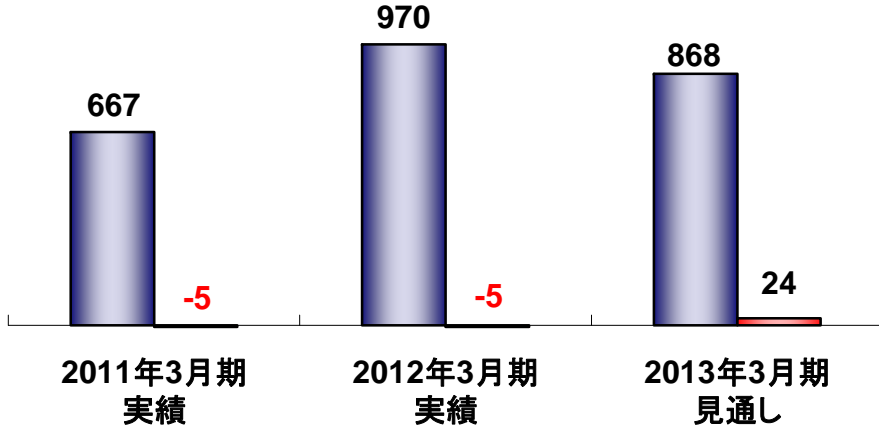
2012年3月期	
売上高	870億円
営業利益	257億円
当期利益	89億円

※ 上記数値は、プロジェクト各社（連結子会社以外のプロジェクト会社含む）の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。

【売上高・営業損益】

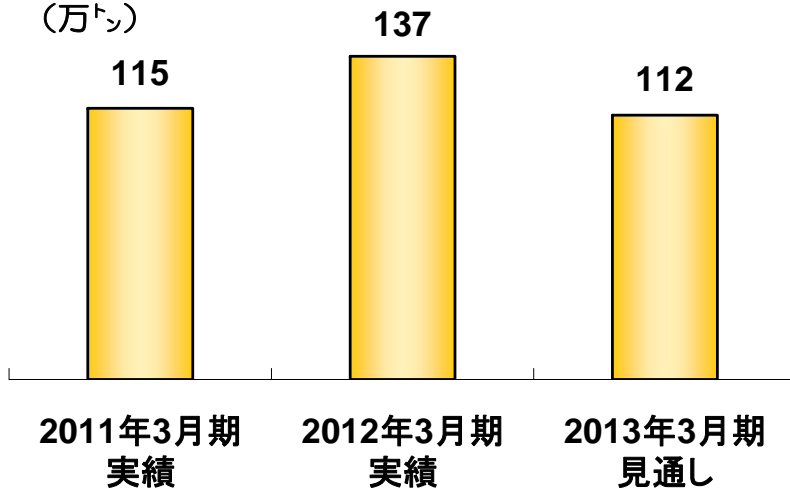
(億円)

■売上高 ■営業損益



【販売数量】

(万ト)



2012年3月期実績

営業収益：お客さまへの販売量が増えたこと、およびガス販売価格が上昇したことから増収（970億円：前年同期比+302億円）

営業費用：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増加などから増加（975億円：同+302億円）

営業損益：-5億円

2013年3月期見通し

営業収益：お客さまへの販売量の減少が見込まれることなどから、減収の見通し（868億円：前年同期比 -101億円）

営業損益：増益の見通し（24億円：前年同期比 +30億円）

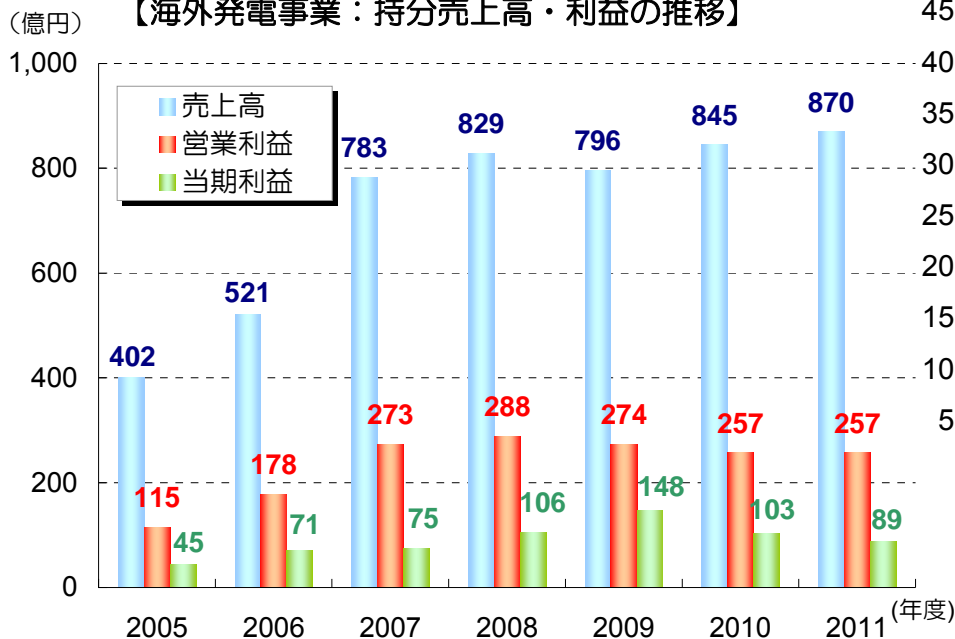
企業・プロジェクト名 ¹	国・地域	当社出融資額 ² (出資比率)	発電出力	運転開始時期等
彰濱・豊徳 プロジェクト	台湾	約51億円 (19.5%)	49/98万kW	2004.3営業運転開始
星元 プロジェクト	台湾	約21億円 (22.7%)	49万kW	2009.6営業運転開始
フーミー 2-2 プロジェクト	ベトナム	約13億円 (15.6%)	71.5万kW	2005.2営業運転開始
ロイ・ヤンA プロジェクト	豪州	約171億円 (32.5%)	220万kW	2004.4資本参加
ユーラスエナジー	日・韓・米・欧	約198億円 (40.0%)	213.1万kW	2002.9資本参加
ウム・アル・ナル プロジェクト	UAE	約35億円 (14.0%)	220万kW	2007.7全設備営業運転開始
パイトン I/Ⅲ プロジェクト	インドネシア	約100億円 (14.0%)	123/81.5万kW	I: 2005.11権益取得 Ⅲ: 2012.3営業運転開始
ティームエナジー プロジェクト	フィリピン	約308億円 (50.0%)	320.4万kW	2007.6権益取得
ILKリソティ・ジェネレーティング・パブリック・カンパニー社	タイ	約210億円 (12.3%)	451.6万kW	2011.4資本参加
合計		約1,106億円	1,897.1万kW	(当社持分出力 ³ : 403.3万kW)

(注1) 子会社を通じての間接出資を含む。その他、植林事業、エネルギー効率化事業向けファンドなどにも出資参画。

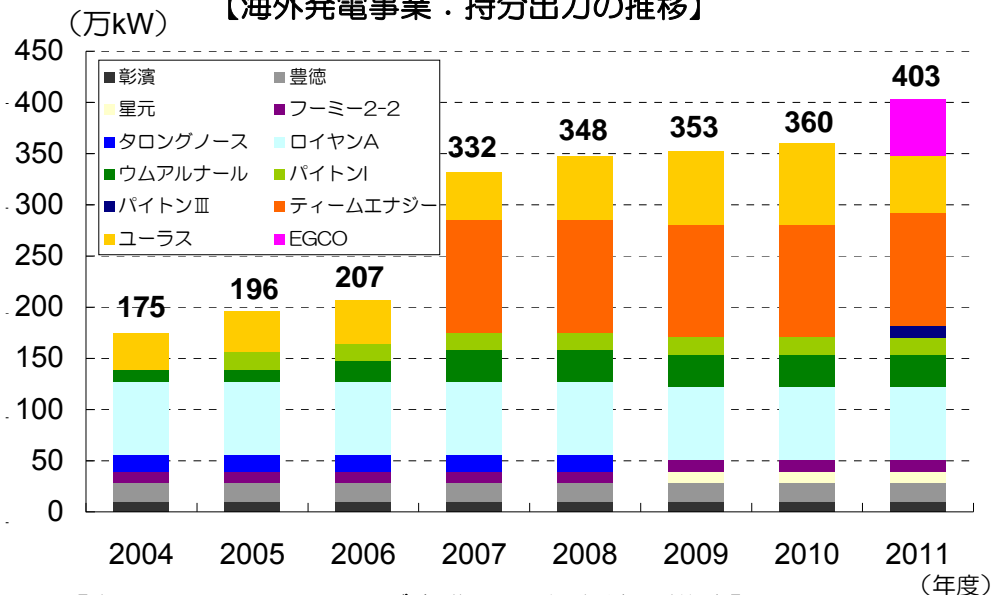
(注2) 出資額については、2012年3月末時点の為替レートで換算。

(注3) 当社持分出力は、運転中ベース。

【海外発電事業：持分売上高・利益の推移】



【海外発電事業：持分出力の推移】



【海外コンサルティング事業：受注実績の推移】

	2004年度	05	06	07	08	09	10	11
契約件数 (件)	46	41	37	49	54	46	52	40
売上 (億円)	10.8	19.7	13.3	15.9	17.4	15.4	16.3	9.2

※ 上記数値は、プロジェクト各社の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。



(単位：億kWh、%)

販売電力量

2011年3月期

2012年3月期

	2011年3月期			2012年3月期							
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
特定規模需要以外	570.1 (12.6)	585.9 (3.0)	1,156.0 (7.5)	497.9 (-12.7)	232.7 (-7.1)	123.3 (0.6)	109.9 (-3.1)	105.7 (6.4)	339.0 (1.1)	571.7 (-2.4)	1,069.6 (-7.5)
電 灯	503.7 (12.6)	530.5 (3.3)	1,034.2 (7.6)	440.9 (-12.5)	209.9 (-7.3)	112.1 (0.6)	99.4 (-3.2)	95.6 (6.3)	307.2 (1.0)	517.0 (-2.5)	958.0 (-7.4)
低 圧	56.3 (15.3)	46.6 (1.8)	103.0 (8.8)	47.4 (-15.8)	19.4 (-5.7)	9.4 (2.1)	8.9 (-1.4)	8.5 (8.0)	26.8 (2.7)	46.1 (-1.0)	93.6 (-9.1)
そ の 他	10.0 (-1.0)	8.7 (-4.1)	18.8 (-2.5)	9.5 (-5.2)	3.5 (-5.6)	1.8 (-1.6)	1.6 (-5.4)	1.6 (4.4)	5.0 (-1.0)	8.5 (-2.9)	18.0 (-4.1)
特定規模需要	936.5 (6.8)	841.4 (-1.0)	1,777.9 (3.0)	803.9 (-14.2)	395.4 (-8.0)	134.1 (-5.1)	142.2 (-2.7)	137.1 (10.7)	413.4 (0.5)	808.8 (-3.9)	1,612.7 (-9.3)
業 務 用	411.5 (3.8)	362.1 (-1.9)	773.6 (1.1)	331.4 (-19.5)	158.6 (-11.8)	58.7 (-5.2)	62.4 (-4.1)	57.6 (4.4)	178.8 (-1.9)	337.4 (-6.8)	668.8 (-13.6)
産業用その他	525.0 (9.3)	479.3 (-0.4)	1,004.3 (4.5)	472.5 (-10.0)	236.8 (-5.3)	75.4 (-5.0)	79.8 (-1.6)	79.5 (15.7)	234.6 (2.4)	471.5 (-1.6)	943.9 (-6.0)
販売電力量計	1,506.6 (8.9)	1,427.3 (0.6)	2,933.9 (4.7)	1,301.8 (-13.6)	628.2 (-7.7)	257.4 (-2.4)	252.1 (-2.9)	242.8 (8.8)	752.4 (0.8)	1,380.5 (-3.3)	2,682.3 (-8.6)

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量

2011年3月期

2012年3月期

	2011年3月期			2012年3月期							
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
発 電 計	1,620.6 (9.2)	1,545.6 (-1.0)	3,166.2 (4.0)	1,399.0 (-13.7)	705.4 (-6.3)	279.3 (-3.8)	265.4 (-1.8)	259.0 (7.3)	803.7 (0.2)	1,509.1 (-2.9)	2,908.1 (-8.4)
自 社	1,364.3	1,276.4	2,640.7	1,195.8	611.1	242.5	224.9	217.6	685.0	1,296.1	2,491.9
水 力	70.7	42.0	112.7	61.0	22.3	7.9	7.9	9.0	24.8	47.1	108.1
火 力	866.3	823.2	1,689.5	944.3	533.3	218.0	207.2	200.3	625.5	1,158.6	2,102.9
原 子 力	427.3	411.2	838.5	190.5	55.5	16.6	9.8	8.3	34.7	90.2	280.7
他 社	275.8	276.4	552.2	206.9	101.6	41.3	44.9	45.6	131.8	233.4	440.3
揚 水	-19.5	-7.2	-26.7	-3.7	-7.3	-4.5	-4.4	-4.2	-13.1	-20.4	-24.1

注：()内は対前年伸び率。

✓ 2012年3月期の大口販売電力量は、東日本大震災による生産活動の落ち込みに加え、お客さまの節電へのご協力や夏場の電力使用制限令の影響などから、前年比 ▲6.1%となった。

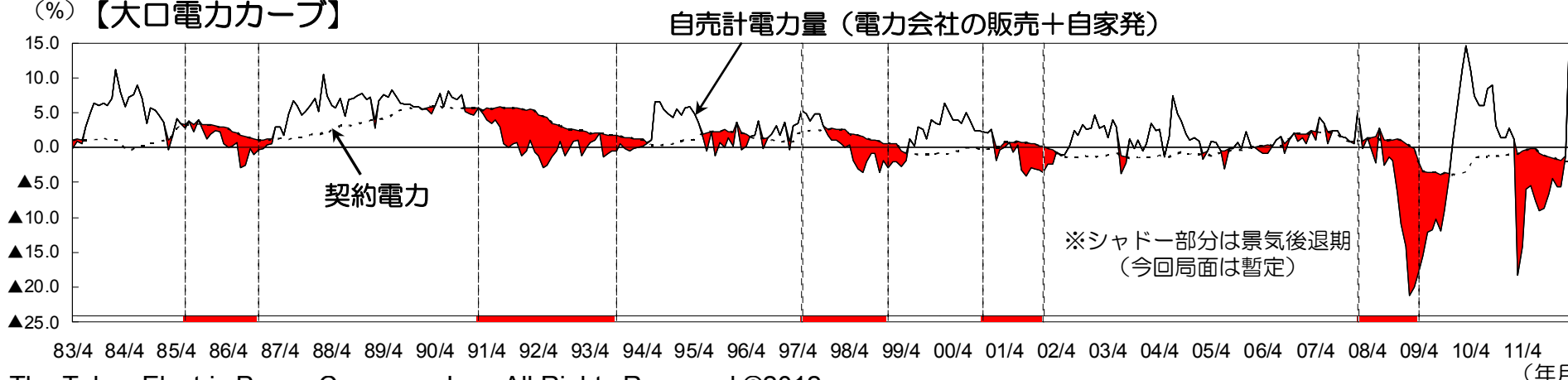
【大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移】

	2011年3月期			2012年3月期							
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
紙パルプ	6.1	5.0	5.6	-11.0	-9.7	-11.8	-11.5	3.8	-6.5	-8.2	-9.6
化学	12.1	-0.7	5.5	-6.9	-5.2	-8.0	-6.8	40.3	4.8	-0.6	-3.9
窯業土石	4.4	-3.5	0.3	-4.8	-0.1	-8.5	-1.5	8.5	-0.8	-0.5	-2.7
鉄鋼	24.6	14.1	18.9	2.6	0.0	1.5	10.5	24.2	11.5	5.5	4.1
非鉄金属	10.8	-1.2	4.7	-8.3	-5.1	-8.2	-4.9	29.5	3.5	-1.0	-4.8
機械	14.9	-1.1	6.7	-13.2	-6.3	-7.9	-3.9	21.3	1.9	-2.4	-8.1
その他	4.6	-2.5	1.2	-11.7	-7.4	-5.2	-2.0	10.7	0.8	-3.5	-7.8
大口合計	9.5	-0.2	4.6	-9.8	-5.9	-6.0	-2.2	17.8	2.4	-2.0	-6.1
【参考】10社計	11.9	3.2	7.5	-4.7	-3.1	-5.2	-0.7	6.8	0.2	-1.5	-3.2

注：2012年3月期3月、第4四半期、下期、通期の10社計実績は速報値。

✓ 大口電力カーブは、本年3月に電力量の伸びがプラス*となり、12ヶ月ぶりに契約電力の伸びを上回った。
*前年の東日本大震災による影響からの反動増が主要因。

(%) 【大口電力カーブ】

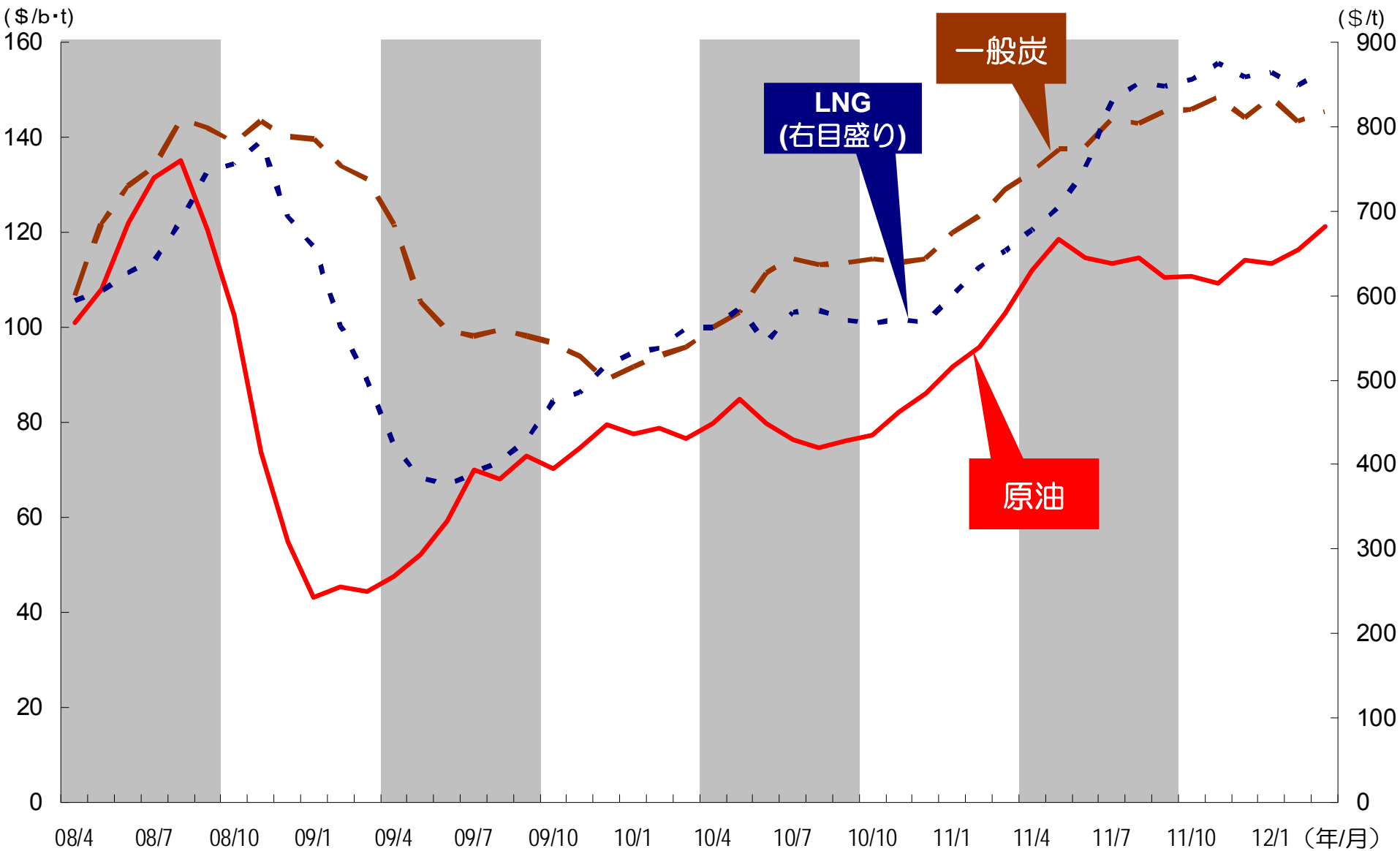




【参考】今後の設備計画（H24供給計画）

		地点名・名称	出力、規模	運転開始(廃止)年月	(H22供給計画)
電源開発計画	【原子力】	福島第一-7、8号	各138万kW	中止	2016.10、2017.10
		東通1、2号	各138.5万kW	未定	2017.3、2020年度以降
	【石炭火力】	常陸那珂2号	100万kW	2013.12	2013.12
		広野6号	60万kW	2013.12	2013.12
	【LNG火力】	川崎2号系列	192万kW	2013.2、 <u>2016.7</u> 、 <u>2017.7</u>	2013.2、2016年度、2017年度
		五井1号系列	213万kW	2022年度以降	2020年度以降
		千葉3号系列	150万kW	GT:2011.8、2011.9、2012.7 ST:2014.4、2014.6、2014.7	—
		鹿島7号系列	124.8万kW	GT:2012.7 ST:2014.5、2014.7、2014.6	—
	【水力】	葛野川3、4号機	80万kW	2022年度以降、2014.5	2020年度以降
		神流川2、3-6号機	235万kW	2012.7、2022年度以降	2012.7、2020年度以降
【新工ネ】	東伊豆風力	1.837万kW	2014年度	2012.3	
電源廃止計画	【原子力】	福島第一-1-4号	281.2万kW	2012.4	—
	【緊急設置電源】	常陸那珂DE、GT	25.3万kW	2012.3	—
流通設備計画	【送電】	西上武幹線新設（500kV）	110.4km	<u>2014.6</u>	2012.5
		川崎豊洲線新設（275kV）	22.2km	<u>2016.11</u>	2016.10
		千葉葛南線新設（275kV）	30.7km	2014.4	—
	【変電】	新福島変電所取替（500kV）	1,000MVA撤去 1,500MVA設置	中止	2011.7
		新福島変電所（500kV）	1,000MVA撤去	2011.7 廃止	—
		新茂木変電所増設（500kV）	1,500MVA設置	<u>2013.4</u>	2013.3
		京浜変電所取替（275kV）	220MVA撤去 450MVA設置	<u>2013.6</u>	2011.4
代官山変電所新設（275kV）	600MVA設置	2022年度以降	2015.6		
広域運営	【広域開発】	大間（原子力、電源開発株）	138.3万kW	未定	2014.11
	【広域連系】	東清水変電所周波数変換装置（中部電力株）	容量30万kW	2013.2(2006.3一部使用)	2014.12(2006.3一部使用)

※下線部はH22年度供給計画からの変更箇所。DE:ディーゼルエンジン、GT:ガスタービン、ST:蒸気タービン



*2012年3月は速報値

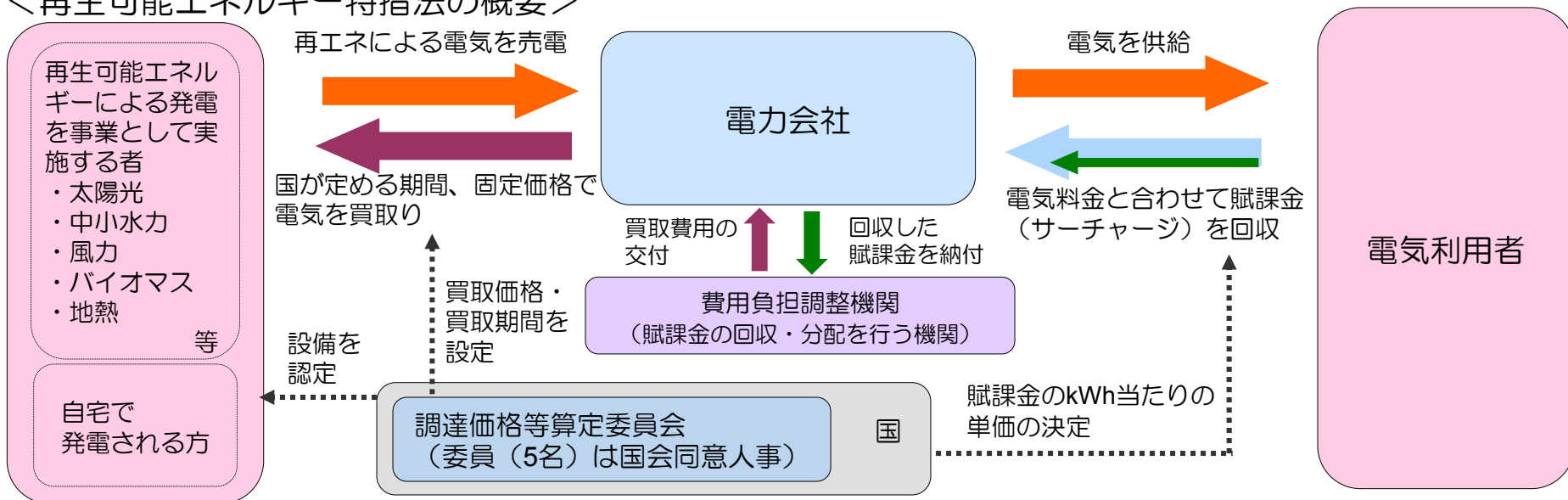


【参考】今後のエネルギー政策の検討状況

項目	新たなエネルギー政策を総合的に検討	エネルギーミックス選択枝	原子力政策選択枝	電力システム	
会議体	国家戦略会議 エネルギー・環境会議	経産省 総合資源エネルギー 基本問題委員会	内閣府 原子力委員会 新大綱策定会議	経産省 電力改革TF・ 電力システム改革委	経産省 連系線等強化の マスタープラン研究会
2011/9月	7/29 第2回 戦略策定に向けた中間的整理	(10/3開始) 新たなエネルギーミックス	(9/27再開) 原子力政策見直し	電気事業制度改革の課題・ 論点整理	
10~11月	10/3 第3回 → 設置 → 11/1 第4回 エネルギー需給安定行動計画 来夏以降に向けた規制改革等	各種電源の 発電コスト ↓ 報告書 (12/19)	中間整理 (12/20)	(11/10開始) 電力改革TF	電力システム改革 専門委の傘下に設置
	12月			12/21 第5回 基本方針の決定・公表 - 発電コスト等報告書 - エネルギーミックスの 考え方	
2012/春頃	3/29 第6回 エネルギー規制・制度改革アクションプラン ~グリーン成長に向けた重点28項目の実行~ エネルギー・環境戦略の選択枝の提示 - 新たなエネルギーミックス - 原子力政策 - 国民的議論の展開-	エネルギーミックスの 選択枝	原子力政策の 選択枝	(2/2開始) 電力システム 改革専門委	(2/16開始) 連系線等の強化 に関する専門的 検討 ↓ 中間報告書
	夏頃	革新的エネルギー・環境戦略 (安全・安定供給・効率・環境の要請に応える 短期・中期・長期戦略)	新・エネルギー 基本計画	新・原子力 政策大綱	改革シナリオを 段階的に具体化

✓ 昨年8月、再生可能エネルギーの全量買取制度について規定した、いわゆる再生可能エネルギー特措法が成立。買取価格・期間の決定後、本年7月1日より施行。

<再生可能エネルギー特措法の概要>



<買取価格・期間>

- ・ 買取価格（調達価格）・買取期間（調達期間）については以下の通り決定。
 - 再生可能エネルギー源の種別や設置形態、規模等に応じ、決定。
 - 関係大臣（農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、消費者問題担当大臣）に協議や意見聴取を行うとともに、調達価格等算定委員会の意見を聴き、その意見を尊重して経済産業大臣が定める。
- ・ 買取価格及び期間を定めるにあたっては、サーチャージ（賦課金）の負担が電気の利用者に対して過重なものとならないよう配慮しなければならない。

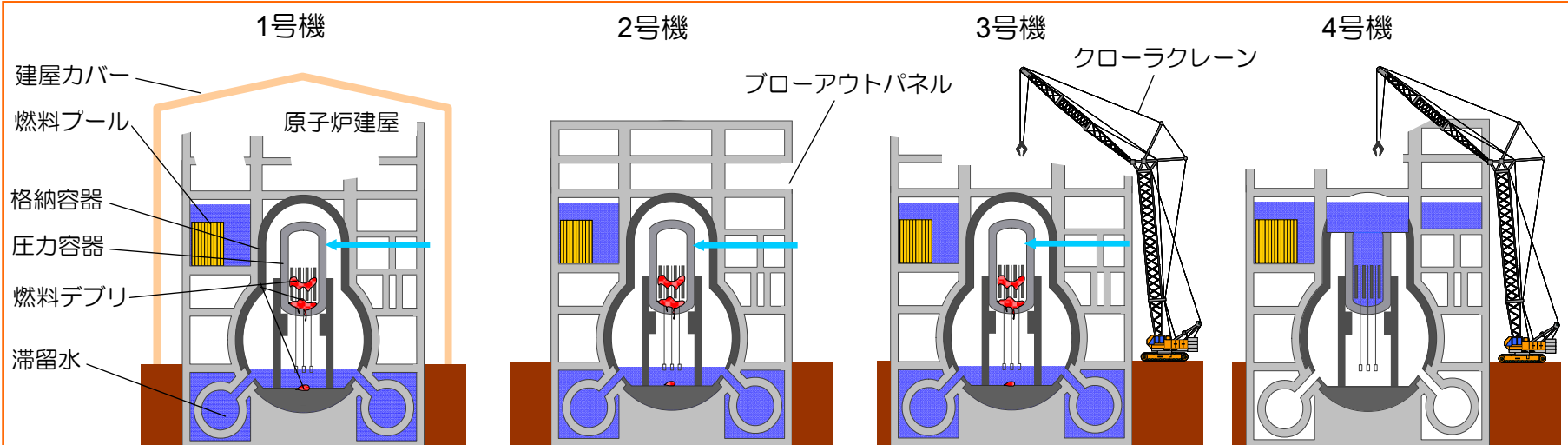
<買取費用の回収（賦課金）>

- ・ 買取りに要した費用に充てるため、各電気事業者がそれぞれの電気の需要家に対し、使用電力量に比例したサーチャージ（賦課金）の支払を請求することができる。
- ・ 再生可能エネルギーの導入には地域間でばらつきがでる可能性があるため、地域間でサーチャージの単価が同額となるように地域間で調整を行う。具体的には、電力会社が集めた賦課金を費用負担調整機関が一旦回収し、その上で、実際の買取費用に応じて、同機関から交付金という形で、各電力会社に渡す仕組みとする。

【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み

- ✓ 滞留水の処理・再利用による循環注水冷却で原子炉内の燃料を冷却中であり、1～3号機の原子炉温度は100℃を下回っている。
- ✓ 1～4号機では、使用済燃料プール内の使用済燃料を冷却するため、安定的な循環冷却を実施中。
- ✓ 放射性物質の放出管理・抑制も維持しており、冷温停止状態を継続中。

設備の現況 2012年5月11日 5:00現在



	1号機	2号機	3号機	4号機
原子炉*1	30.6℃ / 32.2℃ <ul style="list-style-type: none"> 窒素ガス注入 循環注水冷却 格納容器ガス管理システム 	48.4℃*3 / 58.3℃ <ul style="list-style-type: none"> 窒素ガス注入 循環注水冷却 格納容器ガス管理システム 	60.1℃ / 50.2℃ <ul style="list-style-type: none"> 窒素ガス注入 循環注水冷却 格納容器ガス管理システム 	燃料なし
燃料プール	20.5℃ <ul style="list-style-type: none"> 循環冷却システム 	21.7℃ <ul style="list-style-type: none"> 循環冷却システム イオン交換装置*2 	20.9℃ <ul style="list-style-type: none"> 循環冷却システム 塩分除去装置 	30.0℃ <ul style="list-style-type: none"> 循環冷却システム 塩分除去装置
その他			原子炉建屋上部ガレキ撤去	原子炉建屋上部ガレキ撤去

*1 原子炉は、○○℃ / △△℃の○は原子炉圧力容器下部温度、△は格納容器温度 (HVH戻り) の値を記載。
 *2 燃料プール水の塩分除去装置
 *3 2号機圧力容器下部温度については、圧力容器底部ヘッド上部温度の値を記載。

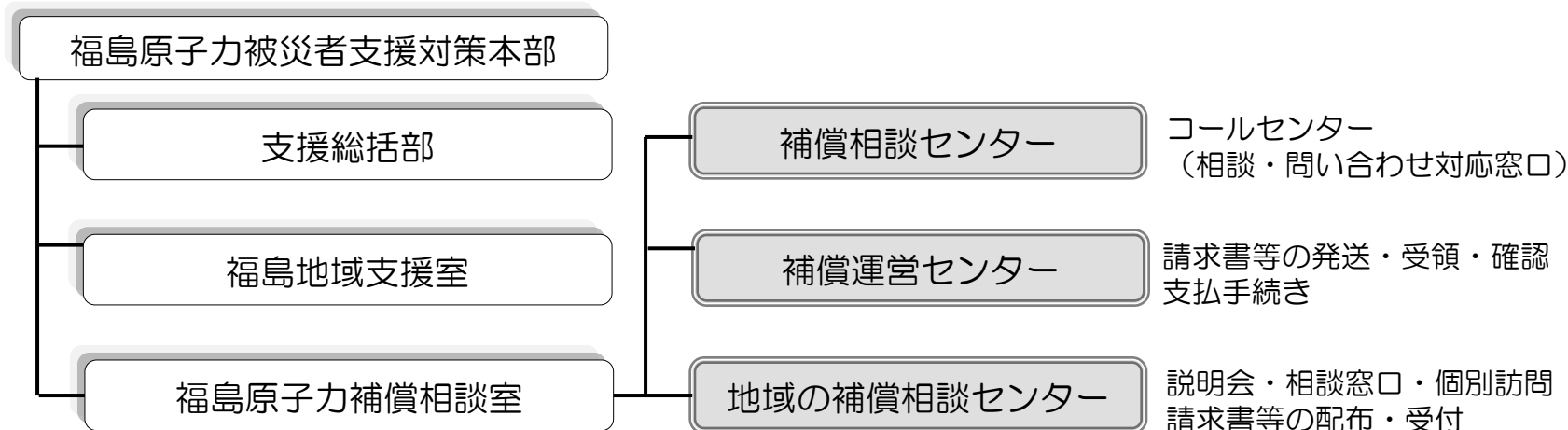
- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（昨年8月）、中間指針追補（昨年12月）、中間指針第二次追補（本年3月）で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 昨年10月より本賠償の支払いを開始。仮払い金額と併せると、現時点の支払総額は約8,520億円*。
*本年5月10日時点
- ✓ 今後も、緊急特別事業計画でお示しした5つのお約束のもと、請求手続きの抜本的な改善やきめ細やかな相談対応を実施するとともに、資金援助によって賠償金の支払いを確実なものとし、被害に遭われた方々の安心を確保する。

<賠償対象となる損害項目>

個人：検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用、生命・身体的損害、精神的損害、営業損害、就労不能等に伴う損害、財物価値の喪失又は減少、自主的避難等

法人・個人事業主：営業損害、検査費用（物）、風評被害、間接被害、財物価値の喪失又は減少等

<参考：被災された皆さまへの支援・本賠償に向けた体制>



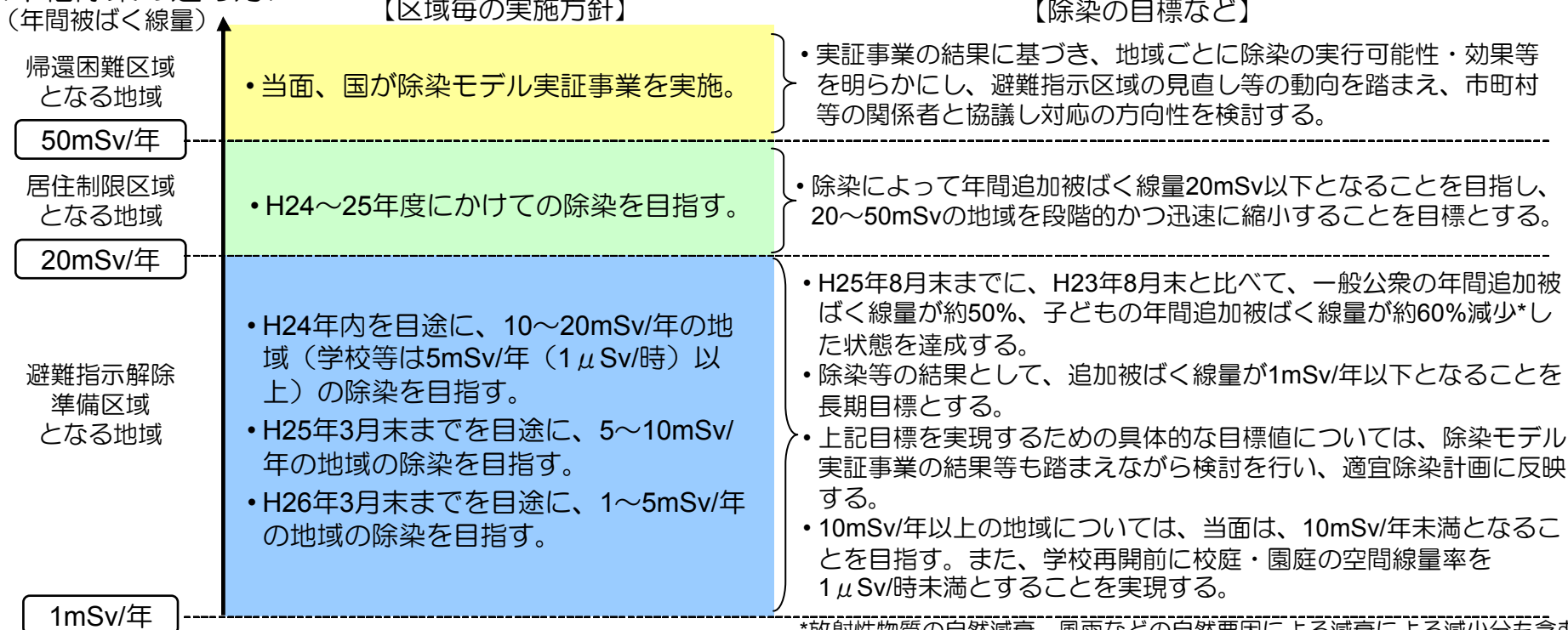
- ✓ 昨年8月に、いわゆる放射性物質汚染対処特措法が成立（本年1月1日に全面施行）。除染等に関する財政措置として、国はこれまでに約1兆1,500億円を予算計上（H24当初予算での計上額を含む）。
- ✓ 特措法の施行等を踏まえ、環境省は、除染に関する国の基本的な考え方である、「除染特別地域*における除染の方針（除染ロードマップ）」を本年1月26日に公表。
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

*2011年3月と4月に設定された警戒区域ならびに計画的避難区域

<除染ロードマップのポイント>

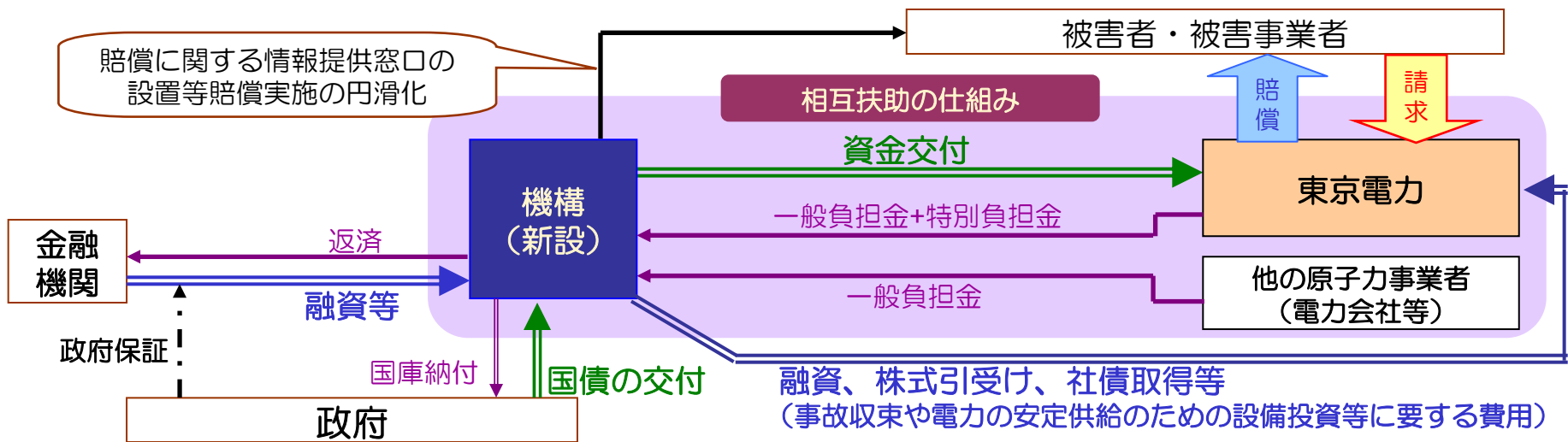
- 特別地域内除染実施計画*を策定し、当該計画に基づき本格除染を実施。*4月18日現在、田村市、楡葉町、川内村、南相馬市は策定済み。
- 避難指示区域の見直し、復旧・復興の動き等とも連携。
- 仮置場の設置等の目途、作業員の円滑な確保の観点に留意。
- モデル事業や先行除染を並行して実施。そこで得られた知見を適宜活用。

<本格除染の進め方>

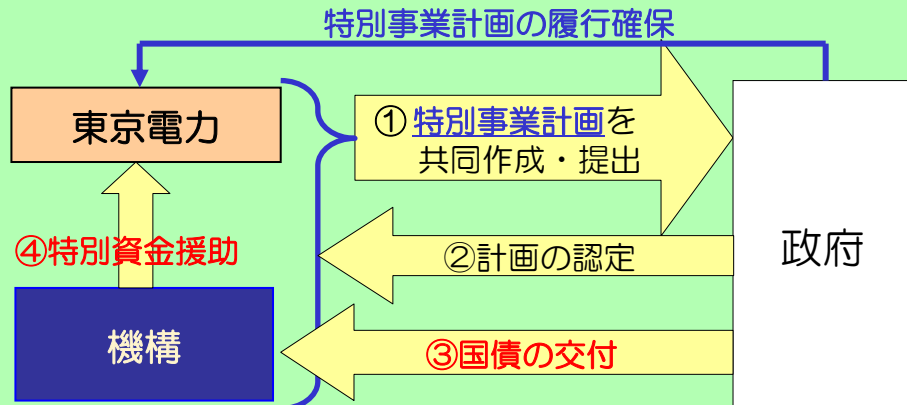


*放射性物質の自然減衰、風雨などの自然要因による減衰による減少分も含む。

- ✓ 原子力損害賠償支援機構法の成立をうけ、昨年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



＜特別資金援助の仕組み＞



* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

＜特別事業計画への記載事項＞

- ① 原子力損害の状況
 - ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
 - ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
 - ④ 経営合理化方策
 - ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
 - ⑥ 資産・収支状況の方策
 - ⑦ 経営責任明確化の方策
 - ⑧ 資金援助の内容・額
- 等

✓原子力損害賠償支援機構法は、昨年8月に成立。

【支援機構法のポイント（抜粋）】

＜国の責務（第二条）＞

- ▶ 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- ▶ 機構は、（中略）国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- ▶ 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、（中略）当該原子力事業者による関係者に対する協力*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

＜資金の交付（第五十一条）＞

- ▶ 政府は、（中略）国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

＜検討（附則第六条）＞

- ▶ 政府は、法律の施行後できるだけ早期*に、（中略）賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- ▶ 政府は、この法律の施行後早期*に、（中略）資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、（中略）必要な措置を講ずるものとする。

*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）

＜政府＞

- ✓ 昨年5月に「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」の設置が閣議決定。委員長は畑村洋太郎東京大学名誉教授。
- ✓ 昨年12月に中間報告を公表。本年夏頃に最終報告を取りまとめ、公表する予定。

＜国会＞

- ✓ 昨年9月に「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」が成立。昨年12月に国会事故調査委員会の初会合を開催。委員長は黒川清元日本学術会議会長。
- ✓ 委員会の下に設置した4つのワーキンググループ（事故調査、被害調査、政策調査、政策提言）を中心に調査を進め、半年後を目途に衆参両院議長に報告書を提出する予定。

設置場所	政府（政府の調査機関）	国会（国の調査機関）
会議体 （人数）	事故調査・検証委員会（専門家10名）	合同協議会*（国会議員30名） 事故調査委員会（専門家10名）
目的	<ul style="list-style-type: none"> • 事故及び被害の原因究明 • 被害の拡大防止及び同種事故の再発防止等に関する政策提言 	<ul style="list-style-type: none"> • 事故及び被害の原因究明 • 関係行政機関その他関係者が当該事故に対し講じた措置などの効果の究明、検証 • 原子力政策、原子力行政の見直しを含む原子力事故防止及び事故に伴い発生する被害の軽減のために講ずるべき施策等についての提言 等
調査結果	2011年12月26日 中間報告書を公表 2012年夏頃 最終報告予定	設置後6ヶ月を目途に衆参両院議長に報告書を提出

*調査委員会の委員を推薦するとともに、調査委員会の要請を受け国政に関する調査を実施する目的で、両議院の議院運営委員会に設置。

【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

設備健全性の評価

耐震安全性向上

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 ^{※1} (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) ^{※2} (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) ^{※2} (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01～ 09.12	実施中 09.06～	完了 08.11～ 11.01	実施中 09.05～	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		定期検査中 ^{※3}	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中 ^{※3}	定期検査中 ^{※3}	定期検査中 ^{※3}

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。
 ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
 ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

※3 1号機は2010年8月に営業運転を再開。2011年8月6日より定期検査中。
 5号機は2011年2月に営業運転を再開。2012年1月25日より定期検査中。
 6号機は2010年1月に営業運転を再開。2012年3月26日より定期検査中。
 7号機は2009年12月に営業運転を再開。2011年8月23日より定期検査中。

◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

一各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2012.4.9現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本 点 検 機 器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	1,490/1,590 (94%)	1,580/1,580 (100%)	1,580/1,680 (94%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	940/1,170 (80%)	1,160/1,160 (100%)	1,070/1,300 (82%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	420/730 (58%)	690/700 (99%)	350/650 (54%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

目視点検	: 損傷有無を目視により確認
作動試験	: ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	: 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	: 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

